

2011年度 事業報告書

(事業年度 2011年4月1日 ～ 2012年3月31日)



学校法人 福岡女学院

2011 年度事業報告にあたって

理事長 松原 安宏

2011 年 3 月に発生した東日本大震災と福島第一原発事故は、リーマンショックなどの影響を脱し、経済的にも回復の兆しが見えた日本国に甚大な被害をもたらした。被災された皆様に心からお見舞いを申し上げると共に、一日も早い復旧・復興を祈念するものである。

さて、学院は 2011 年度に創立 126 年を迎えた。時代や社会の変遷の中にあっても、教職員をはじめ、保護者・後援会、同窓会など多くの関係者の努力と協力により、建学の精神であるキリスト教主義に基づく女子教育を通して人財を養成し、社会の発展に寄与するという建学の使命を果たしてきた。現在、福岡県福岡市の日佐校地に大学院、大学、短期大学部、高等学校、中学校、幼稚園を、福岡県古賀市の古賀校地に看護大学を擁する学校法人として、その社会的使命を全うすることが求められている。

学院は建学の精神を守りつつ、社会の要請に応えるべく今後の充実と発展のために、2011 年度は以下の事項に着手した。

近年の中学・高等学校への志願者状況を受けて、具体的な広報戦略の策定や学校の社会的評価を高めることを目指して「中高入学者増員対策委員会」、及び大学の将来像を見据えて「大学将来構想ワーキンググループ」を理事会直属としてそれぞれ立ち上げて検討を開始し、対策を着実に実行できる体制を整備した。

学院の健全な財政保持のために、理事長の諮問会議として「人事・給与ワーキンググループ」を立ち上げ、今後導入予定の新再雇用制度に向けて給与体系のあり方及び業績連動型の期末手当（賞与）の導入についての検討を開始し、後者については理事会で承認された。

危機管理体制も含めたガバナンス（学校統治）の整備強化のために、規程の改廃権を各会議体に移行し、常任理事会（経営的内容、原則月 1 回開催）と常議会（教学的内容、原則月 2 回）の審議内容を明確に区分するなど、各会議体の権限や位置づけを明確にし、管理運営業務の円滑化を目指して理事長直属の事務組織として「経営管理監査室」を設置し、説明責任を果たせる体制の整備に着手した。

2011 年度に完成年度を迎えて任期満了となった看護大学学長、看護大学看護学部長の後任人事は、学院の建学の精神に沿いつつ、看護大学の運営において、国立病院機構との連携が不可欠であること、教育分野が病院と密接に関係していること、などの状況を考慮して、理事会で適切な人財が選任されるように新たに「看護大学学長選任規程」「看護大学学部長選任に関する規程」を制定し、学長及び学部長を選任した。

また、中学校・高等学校校長も任期満了となり、新校長を選任した。

2008 年度に開設した看護大学は、完成年度を迎えての文部科学省の実地調査を受けたが、留意事項は付されなかった。第 1 期生を開学当初の目標通り看護師国家試験 100% 合格という実績をもって社会に送り出すことができたことは、今後に向けて非常によいスタートが切れたと考えている。

長期化する不況により、経済的に困窮する世帯が非常に多くなっていることに対応するために、これらの学生・生徒を支援するための給付型奨学金制度を新たに設けたが、申込者数が予想以上に多く、奨学金制度の充実がより一層求められている。

そのため、これらの奨学金制度も含めて学院を支援していただくための恒常的な募金活動「ぶどうの木募金」を開始した。すでに多くの方からのご協力をいただいております、心より感謝申し上げます。

2011 年度の「キャンパスマスタープラン」は、大学 2 号館及び中高中央館の耐震補強・設備更新工事を完了した。一方の本部・大学合同の新棟建築については業者の 2 度にわたるコンペを行い清水建設に決定した。第 1 期工事は 2013 年 2 月完成を目指して、2012 年度 7 月から開始される。

2011 年度決算は、後段の決算報告で述べるが、理事会の予算編成方針に沿って遂行することができた。

このように、本学院が 2011 年度の事業計画を概ね遂行できたことは、学院関係者の協力と努力の結果であり、この場を借りて感謝申し上げます。

目 次

I. 法人の概要	1
II. 事業の概要	4
III. 大学・短期大学部	6
IV. 看護大学	11
V. 中学校・高等学校	13
VI. 幼稚園	16
VII. 事務局	18
VIII. 2011年度決算報告	
1. 決算の概要	20
2. 財務諸表	21
3. 消費収支計算書関係比率	24
4. 貸借対照表関係比率	24
5. 人件費比率推移表	25
6. 監査報告	26
巻末資料 学院組織図	27

I. 法人の概要

1. 学校法人の概要

法 人 名	学校法人 福岡女学院	理事長名	松原 安宏
所 在 地	〒811-1313 福岡県福岡市南区日佐 3 丁目 42-1	電話番号	092(581)1492
設立年月日	明治 18(1885)年 6 月 15 日	資産の総額	19,109,492,964 円 (2012 年 3 月末現在)
目 的	本法人はキリスト教主義によって教育基本法および学校教育法に従い学校教育を行うことを目的とする。		

2. 教育方針と特色

本学院は1885年（明治18年）に創立され、それまで顧みられなかった女子教育を開拓し、キリスト教を基盤とする人格陶冶を重んじ、教育基本法及び学校教育法にのっとり、変動する社会にも常に貢献出来るよう新しい教育分野を拓き続けながら126年を迎えた。

今日学院は幼稚園、中学校、高等学校（普通科・音楽科）、短期大学部（英語科）大学（人文学部-現代文化学科・表現学科・英語学科、人間関係学部-心理学科・子ども発達学科、大学院-人文科学研究科）及び看護大学（看護学部-看護学科）をもち、これまでに多くの個性豊かで、国際的感覚をもち、神を畏れ人に奉仕する有能な卒業生を、日本各地及び国外にも輩出し社会に貢献してきた。

学院の各学校の教育目的について、学則には次のように記されている。

■福岡女学院大学大学院

本大学院は、キリスト教に基づく福岡女学院創立の精神に則り、総合的かつ精深・高度な学術研究を行うとともに、専門的知識と研究能力を備え、国際社会に対応できる女性を育成するための教育を行うことを目的とする。

■福岡女学院大学

本学はキリスト教に基づく福岡女学院創立の精神にのっとり、神を畏れ奉仕に生きるよき社会人としての女性を育成するために、教育基本法および学校教育法に従って、深く専門の学芸に関する教育・研究を行うことを目的とする。

■福岡女学院大学短期大学部

本学は、イエス・キリストに基づく福岡女学院創立の精神に則り、神を畏れ、奉仕に生きるよき社会人を育成するために、教育基本法および学校教育法に従って女子の専門教育を行ない、高い教養と実地的な専門知識を授けることを目的とする。

■福岡女学院看護大学

本学はキリスト教に基づく福岡女学院創立の精神に則り、看護・保健医療分野の専門知識と技術を教授・研究し、あわせて豊かな教養と人間性を兼ね備えて、地域医療への寄与、人々の活力向上に貢献する看護・保健医療専門職の女性を育成することを目的とする。

■福岡女学院高等学校

本校はキリスト教主義によって、教育基本法および学校教育法に基づき、女子に高等普通教育および専門教育を施すことを目的とする。

■福岡女学院中学校

本校はキリスト教主義によって、教育基本法および学校教育法に基づき、女子に中等普通教育を施すことを目的とする。

■幼稚園

本園はキリスト教主義によって、学校教育法第77条および第78条に従って幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

拡大版を最終頁に掲載

理事 定員 13 名乃至 15 名 現員 14 名、監事 定員 2 名 現員 2 名

2

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
常任理事	真鍋 良則	非常勤	2005 年 6 月理事就任 2011 年 5 月理事退任
理事	山下 征代	非常勤	2007 年 6 月理事就任 2011 年 5 月理事退任
理事	キスト 岡崎 さゆ里	非常勤	2008 年 6 月理事就任 2011 年 5 月理事退任

5. 評議員の状況 (2012年3月31日現在)

定員：43名 現員：43名

氏 名	選任区分等	氏 名	選任区分等
木ノ脇 悦郎	院長・学校長	キスト 岡崎 さゆ里	宣教師
徳永 徹	学校長	Barbara Easton	宣教師
高島 一路	学校長	板垣 瑞穂	卒業生
堺 幸子	学校長	藤井 恵	卒業生
西原 邦彦	事務局長	山下 偕子	卒業生
中川 憲次	本学院大学宗教主事	鶴 英子	卒業生
金田 俊郎	本学院看護大学宗教主事	市岡 洋子	卒業生
美濃部 信	本学院中学・高校宗教主事	浦邊 健二	本学院学生・生徒保護者
中川 美穂	本学院寄宿舎主任舎監	宮本 裕子	本学院学生・生徒保護者
吉田 修作	本学院専任職員（大学）	漢 尚佳	本学院学生・生徒保護者
野中 靖臣	本学院専任職員（大学）	加来 国生	本学院学生・生徒保護者
原口 芳博	本学院専任職員（大学）	勝野 耕太郎	本学院学生・生徒保護者
上村 忠実	本学院専任職員（大学）	末松 隆夫	本学院学生・生徒保護者
上原 敬司	本学院専任職員（短大）	福永 俊文	本学院学生・生徒保護者
松岡 緑	本学院専任職員（看護大）	竹田 殉聖	本学院学生・生徒保護者
水野 光	本学院専任職員（高校）	山口 貞嘉	学識経験者
橋口 隆文	本学院専任職員（高校）	真鍋 良則	学識経験者
二田 眞知子	本学院専任職員（中学）	増田 康治	学識経験者
津留崎 聡史	本学院専任職員（中学）	白日 高歩	学識経験者
濱本 まり子	本学院専任職員（幼稚園）	伊藤 文一	本学院生涯学習センター長
平野 純一郎	本学院専任職員（事務）	西間 三馨	本学院看護大学副学長
大石 主税	本学院専任職員（事務）		

Ⅱ. 事業の概要

1. 学校法人の規模

学校法人福岡女学院の各学校における 2011 年度の学生・生徒・園児数並びに教職員数は表 1 に示すとおりである。

表 1

2011 年 5 月 1 日現在 (単位: 人)

設置する学校名	学部・学科等名	入学(入園)	新入生	学生・生徒・園児数		本務者数			
		定員	入学時実員	収容定員*1	実員	教員数	職員数		
福岡女学院大学	人文科学研究科					2	68		
大学院	比較文化専攻	6	5	12	17				
	臨床心理学専攻	10	15	20	28				
	計	16	20	32	45				
福岡女学院大学	人文学部					34 (学長含)		68	
	現代文化学科	100	114	440	529				
	表現学科	100	87	400	381				
	英語学科	40	48	160	199				
	計	240	249	1,000	1,109				36
	人間関係学部								
	心理学科	120	114	480	473				
	子ども発達学科	120	127	480	508				
	計	240	241	960	981				70 (学長含)
	合計	480	490	1,960	2,090				
福岡女学院大学 短期大学部	英語科	200	113	400	266	16			
福岡女学院看護大学	看護学部 看護学科	100	112	400	423	34	14		
福岡女学院高等学校	全日制課程普通科	184	186	552	496	34	23		
	〃 音楽科	30	25	90	57				
	計	214	211	642	553				
福岡女学院中学校	[] は募集定員	184 [160]	110	552 [480]	331	20			
福岡女学院幼稚園		70	72	192	189	9	3		

学生数、教職員本務者数は文部科学省学校基本調査による

*1 収容定員には 3 年次編入定員を含む

2. 各学校の事業報告は後に掲載

3. 大学の将来計画について

大学及び短期大学部の改組の検討を続けているが、2013 年度に人文学部表現学科の改組を行うことが決定し、定員 100 名を「言語芸術学科」と「メディア・コミュニケーション学科」を各 50 名、編入定員各 2 名の計画で文部科学省に事前相談を行い、「「届出」による設置が可能」という結果が伝達されたので、2012 年度に届出申請を行う。

4. 給付型奨学金の開始

2011 年度から本学院の大学、看護大学、短期大学部、高等学校、中学校に在学する学生や生徒に対し、経済的支援や就学意欲の向上につながる給付型の奨学金制度の運用を開始した。この奨学金に対する申請は予想以上の応募があった。

5. キャンパスマスタープラン・建築について

キャンパスマスタープランに基づき、耐震補強工事及び設備更新工事を優先して行っているが、2011 年度は高等学校の西館の耐震工事、大学 2 号館の耐震補強、空調等の設備更新工事を予定通り実施し、工事を完了した。

本部・大学合同の新棟建築については、2013 年度完成を目指しコンペを行い建築業者を決定した。

6. 人事異動

2011 年度は大学院教員 2 名、大学教員 7 名、短期大学部教員 2 名、看護大学教員 6 名、中高教員 2 名、事務職員 1 名、合計 20 名を採用し、大学教員 1 名、看護大学教員 7 名、中高教員 9 名、事務職員等 4 名、合計 21 名が退職した。

III. 福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部

1. 2011 年度総括

本学の教育理念である「つながり」を大切にすること、毎日のチャペルにおいて体感した。それは、見えざる存在との「つながり」ということであり、そのことを土台として、学内外での教育研究においては地域、社会との「つながり」を深化させ、広がり求め、さらに社会への発信力を高めるため、学科改組の実現に取り組んだ実りある年度であった。このエネルギーを次年度にも引き継いでいかなければならない。

＊「つながり」：本学は、学院聖句の言葉「つながり」を大切にします。

「つながり」とは、イエス・キリストとのつながり、教職員・学生・卒業生相互のつながり、社会や未来へのつながりの3つから構成されます。イエス・キリストとのつながりは「信仰」を、相互のつながりは「愛」を、社会や未来へのつながりは「希望」を表します。(大学のヴィジョンより)

2. 大学運営理念・目標の明確化

本学の教育理念、目標の柱であるキリスト教教育の充実について、宗教センターを中心に、チャペルやボランティア活動等の日常的な宗教活動を通じて推進してきた。また、学院キリスト教教育フォーラムを例年通り開催し、学院聖句を学部教育の場で具現化することを課題として、その聖句の意味を全学的に問い直す試みを行った。建学の精神と教育理念を繋げる活動は、今後とも継続する。大学院教育充実のために大学院独自のFD活動の取り組みについて協議を重ね、両専攻で実践可能な事項について逐次実施に移してきた。より具体的な教育改善に結びつけるための授業評価や教育環境の整備を検討した。

3. 大学学部学科・大学院の再編の検討と取り組み

大学将来計画委員会において、2013 年度に現在の表現学科を「言語芸術学科」「メディア・コミュニケーション学科」の2学科に改組することを決定し、2012 年度4月には文部科学省への届出申請を行う。さらに大学将来計画委員会において、短期大学部の学生定員の変更、全学の教養教育、新学部構想などについて協議した。大学の短期目標・計画、中期目標・計画の策定については、明確な結論を得るには至らず、今後の課題とした。3 年次編入定員については、当該科である現代文化学科の編入定員枠20名を5名に減じることとし、残り15名は他学科に割り振ることを決定した。大学院は来年2012 年度に開設10 周年の節目の年を迎えるに当たって講演会やシンポジウムなどの記念事業を企画し、より充実した教育・研究組織とするために、今後の専攻あるいはコース構成などに関する検討を行うこととした。

4. 教育の改善

(1) 教育内容の改善と推進

授業評価は継続して実施しているが、その結果を授業改善に活用する具体策が課題である。授業方法及びメディア教育は、学部学科単位で研究中である。教養教育は学長諮問のワーキンググループの提案を大学将来計画委員会で協議し、教養教育カリキュラムの構築について連合教授会で承認した。さらに、新たに学長諮問のワーキンググループを組織し、具体的に進める予定である。初年次教育は日本語能力と基礎学力の向上への取り組みが学部学科単位で行い、今後も継続実施する。

(2) 教員人事の推進

①人文学部・・・現代文化学科) 観光文化分野契約教員 1名採用
表現学科) メディア分野教員 1名採用

②人間関係学部・・・心理学科) 基礎心理学分野教員 1名採用
子ども発達学科) 保健・看護分野教員 1名採用
保育理論分野教員 1名採用
図画工作分野教員 1名採用
音楽分野教員 1名採用

③短期大学部・・・英語科) 観光分野教員 1名採用

(3) 各学部における教育の充実

①人文学部

◇現代文化学科・・・観光実習として、日本航空施設（羽田）における新入社員教育、万座ビーチホテル（沖縄）における接客業務の体験学習を実施した。日田（大分県）・萩（山口県）・熊本（熊本県）の实地踏査等による異文化・生活を体験するフィールドワークを実施した。経済産業省主催「社会人基礎力育成グランプリ」で本学科のゼミの3年生が取り組んだ課題が全国第1位（経済産業大臣賞）を受賞した。

◇表現学科・・・日本語基礎力と社会人基礎力を合わせた新しい教育プログラムの2013年度開始に向け、根本的な計画見直しを行い、日本語基礎力養成のeラーニングは実施を見送った。日本語アチーブメントテストを1～3年生に継続実施したが、前述の新教育プログラムへの移行を検討する。イギリス研修は参加者8名で実施したが、ロンドン研修は希望者が4名であったため中止した。

◇英語学科・・・FDについては、今年も非常勤講師との懇談会を行い、情報の共有と問題点の検討を図った。留学プログラムは保護者説明を含め、履修者に対し3回オリエンテーションを行い、目標の理解と遵守すべき行動規範について理解を深めた。就職支援はゼミのアドバイザーを通して行っており、その結果高い就職率に結びついた。今後は卒業生を招聘するなどして、縦の繋がりを強化する。

②人間関係学部

◇心理学科・・・基礎心理学及び心理統計学分野の教員1名を採用し、学生の理数系科目に対する理解を強化して心理学基礎領域の教育強化を図った。昨2010年度設置の生活心理コースが定着する一方、心理的問題解決への支援を目指す臨床心理コースでは、近隣の小学校と提携して学生の学習ボランティア活動を単位化した。入学予定者全員にe-学び力を導入し、基礎学力の向上に努めた。なお、国際交流・共同研究を推進するために、2011年10月にポジティブ心理研究所を設置し活動を開始した。

◇子ども発達学科・・・小学校教員養成課程の来年度からの実習に向けた準備として、対象学生にオリエンテーションを定期的に実施した。各教育実習領域（保育所、児童福祉施設、幼稚園、小学校）に複数の担当教員を配置し、相互間の協力・チェック機能を強化して万全の指導体制を整えた。1年次に「初年次教育」、「スチューデントスキル」、「生活基礎技能」を新科目として設置、卒業年次には通称「ミッションチャイルド」と称する卒業研究発表を全学生に義務付け、「子ども学」の集大成を図ることとした。

③短期大学部

◇英 語 科 ・ 「旅程管理主任者」の資格取得を目標とする科目を導入し、58 名の学生がその資格を取得した。2012 年度から専門科目に「アカデミック・インテンシブコース」、「エアライン・ツーリズムコース」、「メディアイングリッシュコース」の 3 コースを設置することとし、学生の英語に対するニーズに応えるカリキュラムを編成した。

(4) 大学院における教育・研究の充実

①国内、国外との研究交流の充実

英国ケンブリッジ大学、中国復旦大学との協力関係を構築し、研究交流を行なうなど、国の内外における研究交流を推進した。また、韓国の複数の大学（公州大学等）に対する研究交流を企画している。

②臨床実習、臨床実践の場の拡充

医療、福祉分野における臨床心理実習に加え、福岡女学院幼稚園における「子育て支援協働事業」、近隣小学校との連携による「特別支援事業」を実施し、実習を充実させた。また、東日本大震災の被災者支援を臨床心理実践として位置づけ、岩手県宮古市において 2011 年 8 月と 2012 年 3 月に社会的要請に応えられる実りある被災者支援を行なった。

③FD活動推進のための具体的検討

FD活動は学部と連携しながら進める一方、大学院独自の活動として比較文化及び臨床心理学の両専攻の実情にあったFD活動を推進した。さらに、授業評価のあり方について、両専攻合意のもとに行う授業評価の具体的事項を検討した。

(5) 「大学教育等の充実と教育の質保証」関連の補助金事業の申請

関連の補助金事業への申請については該当する事業がなく申請は行わなかった。

5. 研究活動の活性化

(1) 紀要論文の充実、学術誌への論文掲載の奨励

各学部の紀要（人文学部編：第 22 号、人間関係学部編：第 13 号、短期大学部編：第 47 号）、教員と事務職員による『教育フォーラム第 14 号』、大学院紀要（比較文化専攻編：第 9 号、臨床心理学専攻編：第 9 号）、臨床心理センター紀要：第 9 号が刊行された。日本学術会議登録学会等の学術誌への投稿・掲載についても推奨しているが、一層の努力が望まれる現状である。

(2) 研究費の区分の検討

現行の特別研究費、傾斜配分研究費、長期及び短期研修費、学院活性化助成金等の諸研究費について、より効率的で柔軟な運用を可能とするために規程の整理が必要だが、作業に着手するには至らなかった。

(3) 科学研究費補助金申請の拡大奨励のための具体的取り組み

教員に対し外部資金の告知や説明会を実施したが、2011 年度の科研費申請件数は 5 件、内採択されたのは 1 件であった。継続の 1 件を加えても、申請及び採択件数ともに十分とは言えない。引き続き、申請件数を増加するための研究環境の改善と全学的意識向上が課題である。

(4) 学院活性化助成事業への積極的な申請

学院が提出する学院活性化助成事業へは今年度も積極的な提案があり、大学・短期大学部関係では下記の通り、教員 5 件、職員 2 件の申請が採用され、7,780 千円の助成金が交付された。

	申請代表者	活動代表者	教育活動課題（テーマ）
1	細川博文	同左	実践的英語教職プログラム構築のための調査研究授業
2	清川直人	同左	大学と地域の小・中・高等学校・特別支援学校との連携を進め、学院の活性化を目指す
3	大石主税	同左	職員間のコミュニケーションの実態調査を行い、チーム作業を体験させ、組織活性化につなげる
4	田中英昭	同左	学院全体がつながりを持つことを目的とした「音楽祭」を開催する
5	宮内紀奈	同左	単位制度の実質化を目指した Blended Learning の試み(2010 年度課題)に次ぐ実践・応用
6	南川啓一	浮田英彦	地域づくりに学生を主体として参加させ、国が推進する社会人基礎力育成につなげる
7	牧 正興	同左	保幼小連携を深化させる子ども学の充実と教育カリキュラムに開発

上記案件のうち、「6」の課題は、経済産業省主催「社会人基礎力育成グランプリ 2012」で学生が取り組んだ課題が全国の 88 大学 108 チーム中、第 1 位（経済産業大臣賞）を受賞した。

6. 大学の運営・改革体制の改善と強化

(1) 大学改革のための調査と学科等の改組

大学将来計画委員会を中心に短期・中期的な学部学科改組を検討した。将来性、市場性に関する調査を実施して、人文学部表現学科を 2013 年度に改組することを決定した。また、本学が得意とする英語教育の分野の強化と未開拓の分野への進出に関して調査を行い、近い将来の改組を決定した。理事会も作業部会を設置して、中・長期的な大学改革を調査・検討した。

(2) 入試戦略強化策の策定と実施体制の確立

2010 年度に大学に設置した入試広報戦略会議において、入試に関する基本戦略を策定している。入試課及び戦略広報課による入試広報活動を支援した。高校訪問と DM 等の広報では、目標を設定してターゲットを明確に決めた。資料請求者数、オープンキャンパス来場者数は増加した。

(3) 全学的教養教育の確立と実施

大学将来計画委員会に全学的教養教育の作業部会を設置して作業を進めた結果、学部毎に行われている教養教育を一部統合し、大学として教養教育に対する基本姿勢を明らかにしつつ、学部の特徴も盛り込んだカリキュラムを構築した。表現学科の改組と併せて、2013 年度から実施する。

(4) 危機管理・各種ハラスメント（セクシュアル、パワー、アカデミック）に対する制度の整備・確立

東日本大震災を教訓に、学長の下に危機管理対策について協議を開始した。各種ハラスメントへの対策では、セクシュアルハラスメント対策が研修等の実績で先行している。各種ハラスメントへの対応機関を公益通報規程の下に設置しているが、より実効的な制度を整備することが課題である。

7. 健全財政のための取り組み

2011 年度学生募集では、大学の 5 学科の中、3 学科が定員を上回る入学者を確保した一方、2 学科は定員の 95%又は 87%の入学者に止まり、大学全体としては、学則定員を確保した。短期大学部 1 学科は、定員を割る結果に終わった。近年の学生募集結果を受けて、定員確保が厳しい学科については学科の充実と改組により改善を図った。短期大学部の定員は、大学改組と一体的に扱うことを決定した。また、学部学科の改組を機に、教員の流動化が促されることとなる。学科カリキュラムと基準教員数との調整は、改組に伴って解決すべき課題となる。

8. 自己点検・評価推進と改革の継続のための組織強化

2007 年度に受けた認証評価において大学基準協会より提言された「助言」に対し、これまでの実績を踏まえて、改善報告書を協会に提出した。FD 研修は、教職員を対象に 9 月と 3 月の 2 回実施された。

自己点検・評価を恒常的に実施するために、次年度に事務局に常設の専門部署（学事準備室）を設置することが決定した。短期大学部は前年度に短期大学基準協会による適格認定を受けたが、今後の自己点検・評価活動については、設置される専門部署と協議して決定する。

9. 学生支援体制の強化

学生が充実した大学生活を送るために、入学から卒業までの各場面で支援の取り組みが行われた。

今年度から学院に給付奨学金基金が創設され、大学・短期大学部では 94 名の学生に 33,322 千円の奨学金が給付された。給付奨学金制度の利用により、貸与奨学金の利用は減少した。奨学金基金の充実を図るために、「ぶどうの木募金」の制度も開始された。

麻疹等の感染症は幸い大規模な流行に至らず、厚生労働省が新型インフルエンザを通常の季節性インフルエンザと区別なく扱うこととなったのを機に、感染症の特別対策を解除し、通常の対応に戻した。

就職委員会と進路就職課が就職支援に取り組み、充実した就職支援プログラムを実施した。3 月末日時点で、大学の内定率は前年比 7.5 ポイント上昇した。短期大学部は前年とほぼ同率で、なお厳しい状況が続いた。

学友会、サークルの活動環境を改善し、遠征等へは後援会による手厚い資金援助を行った。

卒業時に実施している卒業生アンケートの結果を、学生サービスの改善に活用している。

10. 施設設備の充実と更新

今年度は大学 2 号館の耐震工事の実施しにより、学生の安全性の確保と空調機、手洗い、室内照明等の設備改修工事による就学環境が大幅に改善され学生の満足度は上がった。本部・大学合同の新棟建築計画と併せて、路線バス乗降場所をキャンパス内へ取り込む等の安全対策を検討した。キャンパスマスタープランの工程表に基づき、今後も計画的に施設が整備される予定である。

11. その他運営に関する重要事項

今年度より、学院の広報準備室が戦略広報課に昇格し、大学の入試広報課を改組した入試課と共に、入試広報活動を協働で実施した。その実績として、2011 年 8 月 6 日（土）の同一日に大学・短期大学部のオープンキャンパス、中学・高等学校のオープンスクール、幼稚園の園庭開放を開催した。

同窓会・後援会、旧教職員との関係強化を図って校友課準備室が開設されたが、同窓会大学部会・短大部会の具体的開設には至っていない。

各種委員会の整理・統合（役割分担・運営の明確化）は進展しなかったが、2013 年度から予定されている学部学科改組を機に具体化する計画である。

大学内外に向けたブランディング活動に大きな進展はなかった。

生涯学習センターは地域貢献として、厚生労働省の緊急人材育成支援事業に係る職業訓練を学内で開講し、男性を含む 9 名の社会人が受講した。

IV. 福岡女学院看護大学

1. 2011 年度総括

キリスト教に基づくヒューマンケアリングの精神を身につけ、新時代の看護職者に期待される任務の高度化、多様化へ対応しうる人材の育成を行う大学として完成年度を迎えた。事業計画に挙げた初年度教育、臨地実習、FD活動、公開講座、カリキュラム改正、進路就職、学生応募状況(112名入学)、教員採用など2011年度の看護大学事業は順調に経過したといえる。

特に、学生の看護資格国家試験の結果は、受験者合格率100%と良い成果が出たといえる。

進路就職の結果についても、就職内定率100%であり、多くの学生は希望の病院に就職した。

自己点検・評価においては、認証評価機関である(財)大学基準協会の新たな点検項目に対応して、初めての自己点検・報告書を作成した。また文部科学省による、完成年度を迎えた大学への実地調査が9月2日と11月21日に行われた結果、留意事項は付かなかった。

2. 初年度教育

基礎科目として、本学設置の趣旨である「キリスト教の愛に基づくヒューマンケアリングの実践」を目指すために「キリスト教と文化」「人間と社会」「コミュニケーション」の3区分に分けて教育を実施し、その中でも建学の理念、キリスト教学入門、キリスト教の歴史と倫理、生命倫理、心理学、ボランティア論、英語等の科目は福岡女学院の建学の精神と歴史を受け継ぐ看護職者を養成する基本の科目であり、学長、宗教主事など一般教養の教員が中心になり初年度教育を行った。

専門教育への導入としての専門基礎科目は、「人体の科学」「疾病の成り立ちと回復」「生活者の健康」の3区分に分けて教育を実施し、解剖学、生理学、カウンセリング論など看護職者として基礎となる初年度教育を行った。

3. 臨地実習

臨地実習を円滑に行うため教職員一同は、病院等施設との密接な関係を築くことに努力した。2011年度の臨地実習病院は、福岡県内の国立病院機構全施設(福岡東医療センター、九州医療センター、福岡病院、小倉医療センター、九州がんセンター、大牟田病院)及び肥前精神医療センターと九州大学病院、福岡大学筑紫病院、福岡市民病院、浜の町病院、九州中央病院、愛和病院、真田産婦人科である。また県内外の保健所、老健施設、保育所などの施設も確保し実施した。

4. FD活動

FD活動として、下記4回の研修を実施して、教員の資質の維持と向上に繋げた。

「授業の在り方と工夫」、「キリスト教をめぐって」、「効果的な授業アンケートの活用方法」、「領域実習の現状と課題」の4テーマで研修会を開催した。

授業評価報告書、自己点検・評価報告書、教育・研究・社会(地域貢献)活動報告書、委員会活動報告書を作成した。

ケアリング・アイランド九州沖縄構想プロジェクト(大学改革推進等補助対象事業 九州・沖縄地区14看護大学が参加)事業として、ケアリングCSD(臨地実習指導者・臨床スタッフ(Clinical Staff)の教育力を、ケアリングを通して開発・向上(Develop)させる取り組み)小部会、メンタリング・ネットワーク部会の幹事校となり参加校と共に行事、各種調査、研修会を実施した。

5. 公開講座等

古賀市との官学連携事業の一環として、下記の主題で公開講座講演会を行い、地域、看護、医療関係者に情報発信を行った。

開催日：6月25日（土）

講演主題：「高齢者の健康と自立」 福岡女学院看護大学教授 松岡 緑
「災害時等のメンタルヘルス」 福岡女学院看護大学教授 山崎 不二子

また、ケアリング・アイランド九州沖縄構想プロジェクトの一環として、「古賀市健康福祉まつり」への参加、「コミュニティ自治組織活動紹介とディスカッション」、看護大学大学祭（11月5日開催）において「東日本大震災の写真パネル掲示」、古賀市立小野小学校地域連携活動「野幸山幸おのまつり」（11月13日開催）への参加、生活習慣病予防講座の開催などの地域連携活動を実施した。

6. 将来計画（カリキュラム改正、保健師課程）

2012年度入学生から適用される新カリキュラムは、文部科学省に承認された。また、保健師課程については、本学は選択制として、2012年度入学生は、2年次末に選考を行い、3年次より保健師課程を履修することとした。

福岡県下の保健所においては、保健師課程を選択できる学生数は、2011年度入学生までは入学者全員が対象であったが、2014年度より1大学あたり約18名となる予定である。

7. 国家試験・進路就職対策

(1) 国家試験対策

国家試験対策委員会を発足させ、国家試験対策・就職指導対策合宿を行い、外部講師を招いて講座を開催した。2011年度後期からは、学長及び学部長が中心となった学生指導やアドバイザー教員による一人ひとりの学生への細やかな指導等により、看護師国家試験合格率100%、保健師国家試験合格率94.3%を達成した。

(2) 進路就職対策

「病院等施設就職説明会」（2回）、「就職マナー・各種書式説明会」を開催して、4年生国家試験対策・就職指導対策合宿における面接指導等により、助産師課程への進学者1名を含めて就職内定率は100%を達成した。

8. 教員人事

各看護学領域の教員定員を定め、看護大学人事関係諸規程の制定を行い、人事委員会を発足した。2012年度に向けて教員採用（7名）を行い、完成年度まで凍結していた教員の昇格審査を行った。

9. 卒業式

完成年度を迎え第一回卒業式を日佐キャンパスのギール記念講堂で挙行了。保護者、教職員並びに1年生から3年生までの在学生も列席し、95名の卒業生を社会に送ることができた。

卒業に際し2012年3月に、福岡女学院同窓会看護大学部会を立ち上げた。

V. 福岡女学院中学校・高等学校

1. 2011 年度総括

基本構想の具現化を目指し、経営計画に基づいて学校運営にあたり、本校の伝統に加え、現代のニーズに応える様々な取り組みを進めた。

確実に成果が表われているものもあるが、改善に時間を要している内容もあり、よりスピーディーな取り組みが必要である。近年の厳しい生徒募集環境において、昨年以上の募集目標を設定し活動を進めてきたが、昨年より全体としてやや減少となった。

次年度は、募集スタッフの増員も含め募集活動の強化が必要である。

2. 事業内容

(1) 学習指導

①新規に「定期考査の振り返り」を実施し、生徒の学力の把握と事後指導に取り組んだ。また、生徒への授業アンケートの結果を踏まえ、授業の視察や授業担当者への指導を行った。

②中学での人格形成の重要性を考え、「行事運営」、「リーダー作り」、「朝読書の導入」の3点を重点課題として推進し、その結果、生徒の活動にも変化や向上が見られ、指導の成果が上がった。

③今年度も「英語公開研究会」を実施し、学校関係・学習塾関係から約100名が参加した。また、短期海外留学奨学金制度をスタートし、イギリス、カナダ、ニュージーランド、タイ、韓国に計9名を派遣、大きな成果を得た。今後もさらに充実させたい。特に、来年度は留学生の受け入れも拡大する予定である。

(2) 進路指導

①進学実績向上のため、塾との連携により外部講師を活用して土曜講座を新設した。生徒の学習意欲が向上し学習成果も現れはじめており継続的な取り組みを目指したい。

②課外アンケートを前期後期の2回に増やし、評価を即座に授業に反映できるように改善した。

③教員研修会を実施した。

4月21日 学習指導について：英進館社長 筒井俊英氏

6月10日 本校生の学力実態について：ベネッセコーポレーション 高田氏

8月19日 広島女学院の校務運営の取り組み：広島女学院 高校教頭、教務主任

(3) 生徒指導

①生徒理解を深めるために、発達心理に焦点をあてた教員研修会を実施した。

11月25日 発達障害について：藤村まこと氏 福岡女学院大学心理学科講師

②生徒会として東日本大震災復興へ向けて募金等の取り組みを年間を通して行った。

(4) 安全管理

- ①生徒の健康管理等については、保険委員会と各学年とで連携を取り情報交換を行った。生徒の精神面のケアとして、福岡女学院大学臨床心理専攻大学院生の協力のもと、生徒が自由に会話するトークルームを運営し、活発に活動した。
- ②危機管理体制において、火災時・地震時等の要領を作成し、日常的に管理している。
- ③生徒の成績データ、個人情報の管理の徹底を職員会で確認した。

(5) 保護者・同窓会・地域との連携

- ①ホームページや校内誌「Sense of Mission」を通じて校内外の方々へ情報発信を進めている。
- ②保護者が教育活動に参加する機会は年々増加している。本校卒業生の臨床心理の専門家による保護者向け講演会を2月に開催し、卒業生としての観点も含まれ、保護者にとって身近な内容となり好評であった。
- ③同窓会とは創立記念日のバザー開催や関係者への入学説明会でのサポート体制や、同窓会総会、支部会などを通じて中高の広報と協力を深めている。今後も校友課準備室（2012年度より校友課）を通じてより密接に連携を進めたい。
- ④地域との連携においては、中高の施設の開放を進めている。小中学生のスポーツ大会、中学吹奏楽への会場提供など昨年は延べ約8000名の来校者があった。学校環境を紹介する良い機会であり、案内パンフレットなどの配布にも協力頂いた。来年度もさらに拡大したい。

(6) 学習環境の整備

- ①マスタープランによる中高耐震補強・設備更新工事は第3期となり、予定通り中央館の耐震補強工事や電気式エアコンへの切替等の設備更新工事が終了した。安全で快適な学習環境を整えるために今後も継続的に整備を進める。
- ②年度末の春休みには、教室、廊下、階段、昇降口等の改修工事を実施して新年度への環境整備を行った。

(7) 生徒募集

中学、高校のそれぞれの募集に関して、理事会の下にある「中高入学者増員対策委員会」と連携して活動を行ったが、想定した結果には至っていない。学校評価の改善も進んでいるが、「学内の教育の充実が最大の広報」という観点から、全領域に渡るレベルアップが求められる。学外に対する積極的な広報活動も重要であり、来年度は広報スタッフを10名に増員してこれに当たる。

(8) 経費削減

予算の執行は効率化の観点をもつこと、また購入にあたっては調達を一元化することや、再度見積もりを取り、価格を確認するなど経費の削減に努めた。支出の内容についても精査を行っている。

(9) その他

- ①年間2回の授業・課外アンケートに加えて、学校教育活動全般については学校評価アンケートを実施し、点検、分析、改善を行っている。過年度比較を実施し、変化を点検して分析を行っている。
- ②寄宿舎の利用生徒を増やすために生活環境の整備を実施した。食育の改善のために食事提供業者の見直し選定を行った。次年度は寄宿舎委員会の了解を得て留学生の受入に活用していきたい。

③会議の回数を減らし、内容をスリム化させ、教育活動実務の時間を増やしている。教務システム変更について昨年度からシステムの検討を重ねて、今年度実際稼働させた。これによって教務作業が効率化され、作業短縮に繋がった。

④校長の諮問会議である経営会議を中心に、事業計画等の迅速な推進を行っている。短期・中期の見通しを立てて迅速な経営を進めたい。

⑤事務体制を整備し日常的な生徒・保護者に対する事務業務の確立に努めた。学院に創設された給付型奨学金基金の運用にあたり、経済的支援奨学金や同窓生関係者奨学金など、今後の対応の改善について継続的に検討していく。

VI. 福岡女学院幼稚園

1. 2011 年度総括

2011 年 3 月に発生した東日本大震災と福島第一原発事故は甚大な被害をもたらし、その後の復興と支援は日本国全体の大きな課題となった。こうした社会状況の中で、本園では被災家庭の 3 名の園児の受入れを行い、本園創立記念行事においてバザーの収益金や募金活動を行い被災地支援を行った。

子どもを取り巻く環境において、子育て支援は国の課題であり、懸案となっている幼保一元化は国会において「総合施設子ども園（仮称）」が論議されてきた。

多様な価値観や環境の変化に対応して、キリスト教教育の本質を見つめるべく保護者へ本園の教育理念・教育方針の理解を日々の保育や家庭との連携を通して深めてきた。また、保育の低年齢化が進む中で本園では 2 歳児や 3 歳児の保育の在り方と子どもの「育ち」の状況を踏まえ、2013 年度より 3 歳児の 3 年一貫教育を行う計画を策定する。

2. 教育計画

(1) 教育（保育）の充実

- ① 教育課程・指導計画の研究として福岡県福津市の 2 つの保育園の見学や外部からの講師を招いて研究会を開催するなど 2011 年度も継続して研究を行い、計画の実践と見直しを行った。幼稚園創立 60 周年を迎える 2015 年に「福岡女学院幼稚園の教育課程」として製本の予定である。
- ② 特別支援教育の組織を整え特別支援教育コーディネーターの立場を明確にし、療育、医療、臨床心理士などの専門家との連携を密にした。特に食物アレルギーで全身性アレルギー反応（アナフィラキシー）のある園児には「幼稚園生活管理指導表」を作成し対応した。
- ③ 園児が小学校教育に円滑に接続するために、本園と小学校の連携の在り方を検討してきた。本園の特色として卒園生が 30 数校に入学するため、地域の小学校教員を招いて懇談会を行うなど本園独自の幼小連携を行った。
- ④ 子育て支援での 2 歳児保育・3 歳児保育の保育内容や方法の研究を進めた。未就園児保育と在園児保育の連携－未就園児 2 歳児と幼稚園 3 年保育（3 歳児）、未就園児 3 歳児と幼稚園 2 年保育（4 歳児）－を重視し今後の本園の運営を安定的なものとする中期計画につなげていく。

(2) 子育て支援（保護者支援）の充実

- ① 保護者のニーズや地域の子育て支援の要望を調査分析するとともに、次の事業を行った。
 - ・未就園児保育「つくしんぼ」：未就園児親子対象 5 月～3 月の月 2 回、有料
 - ・未就園児保育「どんぐりえん」：未就園児子どものみの保育 5 月～3 月の週 2 回、有料
 - ・園庭開放：未就園児親子を対象、年間 10 回、11：00～12：00、無料
 - ・赤ちゃんサロン：生後 1 か月～1 歳ぐらいまでの親子を対象、年間 10 回、10：00～11：00、無料
 - ・子育て相談：在園児及び一般保護者対象、年間 10 回、9：30～13：30（面談約 30 分）、無料

・講演会

- I 日時：6 月 29 日 10：00～11：15 無料
講師：福岡女学院幼稚園園長
テーマ：「こころ」が育つ「わたし」が育つ「みんな」で育つ
- II 日時：11 月 16 日 9：45～11：15 無料
講師：福岡女学院大学 准教授 重橋のぞみ
テーマ：共に育つ

- ・未就園児（1歳～就園まで）の預かり保育：年間10回、有料
- ・赤ちゃん木育広場・木育寺小屋事業：11月28日、12月14日、1月25日
（＊林野庁補助事業の参加園の指定を受け、未就園児にとって木のぬくもりのある良質な遊具で遊ぶことの大切さなど子どもの育ちについて3回の研究活動を行い、報告書を作成し提出した。）

- ② 使用していた大型スクールバスは老朽化のため計画通り廃車の手続きを行った。次年度2012年度よりマイクロバスに変更するため、保護者の要望に応えられるようスクールバス路線の見直しを図った。
- ③ 保護者の学びの場・交わりの場・支えあう場として、福岡女学院が行う各催しの案内（生涯学習センター、天神サテライト、ギール記念講堂での講演会や音楽会、大学の公開講演会等）を保護者に配布し参加を呼びかけた。
- ④ 福岡女学院大学人間関係学部子ども発達学科の学生の未就園児保育におけるボランティア活動は、「お母さん支援」として好評を得ている。大学臨床心理センターとの協働子育て支援活動（SART：サートー主導型リラクセーション・セラピー）も継続して行った。

（3）学校評価「自己点検・自己評価」の推進

学校評価実施3年目の今年度は新たに保護者対象の学校評価アンケートを実施し、保護者の回答を受けとめ、今後の改善を検討する。

3. 財政計画

（1）財政基盤の安定

- ① 本園の財務状況を分析し、運営改善に向けての検討を継続して行ってきた。今後更に検討し財政改革を進めていく。
- ② 2010年に園児数の実態に合わせて、収容定員の変更認可申請を福岡県に行い認可を受けたことにより、2011年4月より収容定員を192名とする園則の改正を行った。2011年度の園児募集においては改正した定員数の園児数を満たすことができた。
近年の傾向として3年保育希望者が増加し、2年保育希望者の減少が続いている。そのため今後の入園者対策として未就園児保育（2歳児）から3年保育入園につながるよう、両保育の連携を更に強化していく。
- ③ 幼稚園の財政の見直しとして保育料及び入園料等の値上げを検討してきたが、人件費を含めた経費を分析し財政改革を行うことで、保護者の負担増とならないような運営を行いたい。

4. 広報計画

- ① 総合学園の中の幼稚園として、効率的な広報を行うために学院広報と連携を図ってきた。
- ② 幼稚園のホームページを外部の方にもよりわかりやすくなるよう内容を改善した。幼稚園の教育の特徴と子育て支援の催しを、毎月発行している子育て支援情報誌「子育ての森」で紹介してきた。

VII.事務局

1. 事務局総括

学院の将来と今後の発展を見据え、ますます厳しくなる経営環境に対応できる体制作りを目指して、2010 年度に立てた様々な戦略を 2011 年度から本格的に検討開始し、実行に移せるものから順次行った。

財務戦略においては、募金事業の開始、補助金ワーキンググループの提案を採用した効率的な補助金増収策の実施、給付型奨学金の創設、予算編成手続きへの事業仕分けの導入、人件費率増加の抑制策の検討、教育研究経費増加策の検討等を行った。

事務組織については、これまで固定化しがちであった人事を組織の活性化と人財育成の点から、流動化させることを目指して、業務マニュアルの整備、人財育成検討ワーキンググループの立ち上げを行った。今後、具体的な研修制度を整備して、それに対応した人事制度の構築を行う。

「業務効率化」では省エネ対策として、節電に具体的な数値目標をたてて取り組み、一定の成果を上げることができた。しかしながら、ますます厳しくなる電力供給状況に対応するためには、さらに学院全体の協力と一致した意識による徹底した取り組みが必要である。

そして、これらの施策は P D C A (Plan 計画、Do 実行、Check 査定、Action 行動) サイクルと併せて着実に実行できるように継続して取り組んでいく。

2. 事業内容

(1) 事務組織運営について

事務局の事業計画に沿って各部署の業務計画と目標、及び事務職員全員に業務目標を作成させて、全ての部門の課・室員等との事務局長・本部事務部長面談を通して、その業務状況の把握に努め、その計画が確実に実行され、目標が達成されるように意見交換等を行った。

①事務組織の再編として、学院の広報機能強化と大学の入試広報業務を効率的に行うことを目的に、従来の大学入試広報課を「大学入試課」と「学院戦略広報課」に分けた。このことにより 8 月の大学オープンキャンパス時に幼稚園、中学・高等学校と連携し同日開催を実現し、大学入試課による高校訪問回数の充実等に繋がった。

②同窓会、後援会、旧教職員との連携強化のために「校友課準備室」を設置し、これらの校友情報を一括管理するシステムの構築や、旧教職員の会の設立をサポートした。また、学院を財政的に支援する恒常的な募金として「ぶどうの木募金」事業を 2011 年 12 月に開始した。

③コーポレートガバナンスやコンプライアンス強化のために管理/監査機能を持つ「経営管理監査室」を設置し、監事、外部監査人（監査法人）との連携をもとに順次学内の各部署の業務監査を行い、業務の見直しを図っている。

④キャンパスマスタープランによる新棟建築に伴う大学と法人本部の事務室一体化を念頭に、2012 年度に実施予定の本部と大学の総務課の業務統合の調整作業を行った。

⑤組織の活性化や人財育成のために人事異動を活発化させ計画的に行うことを目指し、業務の効率化を図るために、各部署の業務マニュアルの再整備を行った。

(2) 大学の改組について

大学人文学部・表現学科の改組については、関係部署と連携した作業を行い、文部科学省への事前相談の結果、「届出申請を認める」との通知を 3 月下旬に受けた。これにより「言語芸術学科」及び「メディア・コミュニケーション学科」の 2013 年 4 月の設置を目指して届出申請業務を行う。

また、それ以外の大学・短大の再編検討業務に着手した。

(3) 人財育成について

教学支援・改革及び経営改革に協働できる事務職員を養成するためには、「人財育成」は重要である。初任者研修など階層別研修制度やキリスト教学校の職員として、キリスト教の理解を深める研修制度などについてワーキンググループを立ち上げ検討を開始した。2012 年度から体系的な内容となる研修を行う。

(4) 人事・給与ワーキンググループについて

長年懸案であった人事制度、給与体系を新たに構築する検討作業に取り組み、業績に連動した期末手当の導入を検討することを理事会に提案した。

(5) 防災計画について

消防計画を策定し、避難訓練も幼稚園、中学・高等学校、大学・短期大学部で行った。このことを踏まえ、今後の防災計画に活かせるマニュアルを整備していく。

VIII. 2011 年度 決算報告

1. 決算の概要

2011 年度決算は、帰属収入は 47 億 8 千万円となり、予算に比して約 1 億 2 百万円上回った。その結果、当初想定していた消費支出超過は収入超過 1 千 3 百万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は 9 億 8 千 2 百万円となった。

収入増加の要因として、大学、看護大学等の給付型奨学金に対して交付される国庫補助金や、高等学校、中学校、幼稚園に対して交付される福岡県経常費補助金の増加、及び資産運用収入の増加、普通退職者の退職金に対して交付される私学退職金団体等からの交付金が増えらる。

消費支出のうち、資産処分差額に 2 億 5 百万の計上の大きな要因は、昨年 2011 年 3 月の震災の影響により時価評価が下がった有価証券を会計基準に従って 1 億 8 千 3 百万円を評価替処理したことによるものである。

資金収支においては、次年度繰越支払資金は 19 億 8 千 7 百万円となり、2010 年度末に比して約 2 億 8 千万円の増加となった。

貸借対照表においては、資産は 191 億 9 百万円となり昨年度に比して 4 億 5 千 4 百万円の増となった。負債 22 億 6 千 3 百万円となり 1 億 5 千 6 百万の増となった。資産は現預金の増加によるものであり、負債はリース会計処理の変更に伴う未払金の増加によるものである。

基本金は 158 億 6 千 3 百万円となり、2 億 8 千 5 百万円の増加となった。

なお、外部負債である借入金は当初計画通り返済し、当年度末残高は約 3 千 5 百万円となり、2014 年度に完済する。

【参考】学校法人の決算は「学校法人会計基準」に則り、次の財務三表で表す。

計算書の種類	計算書の概要												
資金収支計算書	当該会計年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）に行った諸活動に対応する全ての資金の動きを記録することによって、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金及び預貯金）の顛末を表す。 <table border="0"> <tr> <td>学生生徒等納付金収入</td><td>授業料収入、入学金収入、施設設備費収入 等</td></tr> <tr> <td>手数料収入</td><td>入学検定料収入、証明手数料収入 等</td></tr> <tr> <td>教育研究経費支出</td><td>教育研究のために支出する経費</td></tr> <tr> <td>管理経費支出</td><td>学校法人業務（総務・人事・経理等）に関するものや、教職員の福利厚生、学生募集のための経費</td></tr> <tr> <td>資金収入調整勘定</td><td>前期末前受金（当該年度の活動に対応する収入が前年度以前の資金の受入となったもの）、期末未収入金（当該年度の活動に対応する収入が翌年度以降に資金の受入となるもの）</td></tr> <tr> <td>資金支出調整勘定</td><td>前期末前払金（当該年度の活動に対応する支出で前年度以前の支払いとなったもの）、期末未払金（当該年度の活動に対応する支出で翌年度以降の支払いとなるもの）</td></tr> </table>	学生生徒等納付金収入	授業料収入、入学金収入、施設設備費収入 等	手数料収入	入学検定料収入、証明手数料収入 等	教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費	管理経費支出	学校法人業務（総務・人事・経理等）に関するものや、教職員の福利厚生、学生募集のための経費	資金収入調整勘定	前期末前受金（当該年度の活動に対応する収入が前年度以前の資金の受入となったもの）、期末未収入金（当該年度の活動に対応する収入が翌年度以降に資金の受入となるもの）	資金支出調整勘定	前期末前払金（当該年度の活動に対応する支出で前年度以前の支払いとなったもの）、期末未払金（当該年度の活動に対応する支出で翌年度以降の支払いとなるもの）
学生生徒等納付金収入	授業料収入、入学金収入、施設設備費収入 等												
手数料収入	入学検定料収入、証明手数料収入 等												
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費												
管理経費支出	学校法人業務（総務・人事・経理等）に関するものや、教職員の福利厚生、学生募集のための経費												
資金収入調整勘定	前期末前受金（当該年度の活動に対応する収入が前年度以前の資金の受入となったもの）、期末未収入金（当該年度の活動に対応する収入が翌年度以降に資金の受入となるもの）												
資金支出調整勘定	前期末前払金（当該年度の活動に対応する支出で前年度以前の支払いとなったもの）、期末未払金（当該年度の活動に対応する支出で翌年度以降の支払いとなるもの）												
消費収支計算書	法人に帰属する負債（借入金）にならない収入と、資産・借入金返済・積立金などの資本的支出に充てる額を除いた支出を計上する。学校法人の経営状態を明らかにする。 <table border="0"> <tr> <td>帰属収入</td><td>学校法人の純資産の増加をもたらす収入</td></tr> <tr> <td>基本金組入額</td><td>当該年度に基本金として組入れた額</td></tr> <tr> <td>消費収入</td><td>帰属収入から基本金組入額を差し引いたもの</td></tr> <tr> <td>消費支出</td><td>学校法人が消費する財貨及び用益の対価の合計</td></tr> <tr> <td>帰属収支差額</td><td>帰属収入から消費支出を差し引いた額</td></tr> <tr> <td>消費収支差額</td><td>消費収入から消費支出を差し引いた額</td></tr> </table>	帰属収入	学校法人の純資産の増加をもたらす収入	基本金組入額	当該年度に基本金として組入れた額	消費収入	帰属収入から基本金組入額を差し引いたもの	消費支出	学校法人が消費する財貨及び用益の対価の合計	帰属収支差額	帰属収入から消費支出を差し引いた額	消費収支差額	消費収入から消費支出を差し引いた額
帰属収入	学校法人の純資産の増加をもたらす収入												
基本金組入額	当該年度に基本金として組入れた額												
消費収入	帰属収入から基本金組入額を差し引いたもの												
消費支出	学校法人が消費する財貨及び用益の対価の合計												
帰属収支差額	帰属収入から消費支出を差し引いた額												
消費収支差額	消費収入から消費支出を差し引いた額												
貸借対照表	年度末における資産・負債・基本金及び収支差額を示し、学校法人の財政状態を明らかにする。 <table border="0"> <tr> <td>基本金</td><td>学校法人の教育研究活動に必要な資産のうち、継続的・計画的に維持していくべき資産の額を帰属収入から組入れた金額</td></tr> <tr> <td>第 1 号基本金</td><td>校地、校舎、機器備品、図書などの固定資産の取得価額</td></tr> <tr> <td>第 2 号基本金</td><td>将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価額</td></tr> <tr> <td>第 3 号基本金</td><td>奨学基金、研究基金などの資産の額</td></tr> <tr> <td>第 4 号基本金</td><td>運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の定める額）</td></tr> </table>	基本金	学校法人の教育研究活動に必要な資産のうち、継続的・計画的に維持していくべき資産の額を帰属収入から組入れた金額	第 1 号基本金	校地、校舎、機器備品、図書などの固定資産の取得価額	第 2 号基本金	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価額	第 3 号基本金	奨学基金、研究基金などの資産の額	第 4 号基本金	運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の定める額）		
基本金	学校法人の教育研究活動に必要な資産のうち、継続的・計画的に維持していくべき資産の額を帰属収入から組入れた金額												
第 1 号基本金	校地、校舎、機器備品、図書などの固定資産の取得価額												
第 2 号基本金	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価額												
第 3 号基本金	奨学基金、研究基金などの資産の額												
第 4 号基本金	運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の定める額）												

2.財務諸表

資金収支計算書

2011年 4月 1日から

2012年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,620,451,000	3,613,456,100	6,994,900
手数料収入	60,770,000	61,550,690	△ 780,690
寄付金収入	58,000,000	44,728,242	13,271,758
補助金収入	651,710,000	692,995,207	△ 41,285,207
国庫補助金収入	315,650,000	336,608,000	△ 20,958,000
県補助金収入	325,030,000	345,556,744	△ 20,526,744
市補助金収入	11,030,000	10,830,463	199,537
資産運用収入	157,000,000	181,602,481	△ 24,602,481
事業収入	76,581,000	67,082,945	9,498,055
雑収入	55,588,000	94,502,260	△ 38,914,260
前受金収入	594,809,000	617,751,625	△ 22,942,625
その他の収入	1,752,471,391	2,726,172,454	△ 973,701,063
資金収入調整勘定	△ 711,609,950	△ 771,227,867	59,617,917
前年度繰越支払資金	1,701,761,183	1,701,761,183	
収入の部 合 計	8,017,531,624	9,030,375,320	△ 1,012,843,696
支出の部			
人件費支出	3,014,738,000	3,006,889,313	7,848,687
教育研究経費支出	871,691,000	792,367,834	79,323,166
管理経費支出	259,877,000	260,838,244	△ 961,244
借入金等利息支出	2,040,000	2,039,300	700
借入金等返済支出	20,640,000	20,640,000	0
施設関係支出	211,571,000	206,010,232	5,560,768
設備関係支出	233,520,000	227,848,289	5,671,711
資産運用支出	890,000,000	1,663,377,538	△ 773,377,538
その他の支出	1,163,121,955	1,357,593,559	△ 194,471,604
〔予 備 費〕	0		
	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 405,326,265	△ 494,298,499	88,972,234
次年度繰越支払資金	1,705,658,934	1,987,069,510	△ 281,410,576
支出の部 合 計	8,017,531,624	9,030,375,320	△ 1,012,843,696

消費収支計算書

2011年 4月 1日から
2012年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金	3,620,451,000	3,613,456,100	6,994,900
手数料	60,770,000	61,550,690	△ 780,690
寄付金	58,000,000	46,747,590	11,252,410
補助金	651,710,000	692,995,207	△ 41,285,207
国庫補助金	315,650,000	336,608,000	△ 20,958,000
県補助金	325,030,000	345,556,744	△ 20,526,744
市補助金	11,030,000	10,830,463	199,537
資産運用収入	157,000,000	181,602,481	△ 24,602,481
事業収入	74,878,000	62,927,070	11,950,930
雑収入	55,588,000	121,700,664	△ 66,112,664
帰属収入合計	4,678,397,000	4,780,979,802	△ 102,582,802
基本金組入額合計	△ 396,744,200	△ 285,425,421	△ 111,318,779
消費収入の部合計	4,281,652,800	4,495,554,381	△ 213,901,581
支出の部			
人件費	2,980,045,000	2,939,809,600	40,235,400
教育研究経費	1,129,295,363	1,055,093,107	74,202,256
管理経費	280,764,837	272,861,598	7,903,239
借入金等利息	2,040,000	2,039,300	700
資産処分差額	4,000,000	205,569,255	△ 201,569,255
徴収不能引当金繰入額	7,000,000	6,964,900	35,100
	0		
〔予 備 費〕	50,000,000		50,000,000
消費支出の部合計	4,453,145,200	4,482,337,760	△ 29,192,560
当年度消費支出超過額	171,492,400		
当年度消費収入超過額		13,216,621	
前年度繰越消費収入超過額	969,489,747	969,489,747	
翌年度繰越消費収入超過額	797,997,347	982,706,368	

貸 借 対 照 表

2012年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,967,973,330	16,837,927,606	130,045,724
有形固定資産	7,466,446,003	7,341,383,409	125,062,594
土地	1,293,598,061	1,293,598,061	0
建物	4,118,867,691	4,088,799,798	30,067,893
構築物	126,754,670	145,902,532	△ 19,147,862
教育研究用機器備品	465,585,931	387,727,745	77,858,186
その他の機器備品	22,875,235	21,630,994	1,244,241
図書	1,438,764,410	1,403,724,274	35,040,136
車 輦	5	5	0
その他の固定資産	9,501,527,327	9,496,544,197	4,983,130
流動資産	2,141,519,634	1,816,737,545	324,782,089
現金預金	1,987,069,510	1,701,761,183	285,308,327
未収入金	139,281,775	90,898,391	48,383,384
貯蔵品	9,606,921	2,532,986	7,073,935
短期貸付金	562,705	672,685	△ 109,980
前払金	3,405,832	8,107,465	△ 4,701,633
立替金	176,642	143,449	33,193
仮払金	1,416,249	397,412	1,018,837
研修旅行費預り資産	0	12,223,974	△ 12,223,974
資産の部合計	19,109,492,964	18,654,665,151	454,827,813
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,141,698,590	1,126,507,715	15,190,875
長期借入金	23,680,000	35,520,000	△ 11,840,000
退職給与引当金	983,683,348	1,077,015,825	△ 93,332,477
長期未払金	134,335,242	13,971,890	120,363,352
流動負債	1,121,393,852	980,398,956	140,994,896
短期借入金	11,840,000	20,640,000	△ 8,800,000
未払金	365,827,682	202,430,307	163,397,375
前受金	617,751,625	631,971,950	△ 14,220,325
預り金	125,974,545	125,356,699	617,846
負債の部合計	2,263,092,442	2,106,906,671	156,185,771
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	11,932,244,054	11,756,818,633	175,425,421
第2号 基本金	780,000,000	670,000,000	110,000,000
第3号 基本金	2,878,450,100	2,878,450,100	0
第4号 基本金	273,000,000	273,000,000	0
基本金の部合計	15,863,694,154	15,578,268,733	285,425,421
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	982,706,368	969,489,747	13,216,621
消費収支差額の部合計	982,706,368	969,489,747	13,216,621
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	19,109,492,964	18,654,665,151	454,827,813

3. 消費収支計算書関係比率

	比 率	算 式 (*100)	評価	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	全国女子大学平
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	低い値がよい	61.6 %	64.2 %	61.8 %	60.5 %	61.5 %	59.5 %
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	低い値がよい	78.4	82.0	80.5	79.7	81.4	80.8
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	高い値がよい	19.9	21.4	20.9	20.7	22.1	27.8
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	低い値がよい	7.6	6.8	5.8	6.5	5.7	7.4
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	低い値がよい	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	低い値がよい	89.4	92.5	88.6	87.8	93.8	96.5
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	低い値がよい	89.4	113.1	130.9	153.8	99.7	104.3
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	どちらとも言えない	78.6	78.2	76.8	75.9	75.6	73.7
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	高い値がよい	0.4	0.8	0.5	2.6	1.0	2.2
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	高い値がよい	14.8	14.7	15.6	14.1	14.5	14.7
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	高い値がよい	0.0	18.2	32.3	42.9	6.0	7.5

〔注〕1. 全国女子大学平均は、本学院とほぼ同規模の23女子大学法人の2010年度の平均値である。

4. 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100)	評価	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	低い値がよい	79.6 %	91.1 %	90.0 %	90.3 %	88.8 %
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	高い値がよい	20.4	8.9	10.0	9.7	11.2
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	低い値がよい	6.5	6.5	6.2	6.0	6.0
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	低い値がよい	7.1	6.1	5.5	5.3	5.9
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	高い値がよい	86.4	87.4	88.3	88.7	88.2
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	高い値がよい	21.8	19.1	13.4	5.2	5.1
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	低い値がよい	92.2	104.2	101.9	101.8	100.7
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	低い値がよい	85.7	97.1	95.2	95.3	94.3
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高い値がよい	286.1	145.4	181.9	185.3	191.0
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低い値がよい	13.6	12.6	11.7	11.3	11.8
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	低い値がよい	15.8	14.4	13.3	12.7	13.4
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	高い値がよい	464.8	205.1	260.8	269.3	321.7
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	高い値がよい	82.8	89.6	91.9	94.7	96.8
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	高い値がよい	99.0	89.2	99.4	99.5	98.8
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	どちらとも言えない	46.8	49.6	50.3	52.1	52.3

5. 人件費比率推移表

人 件 費 比 率 推 移 表

年度 項目	2007	2008	2009	2010	2011
人件費 帰属収入	61.6% (59.9%)	64.2% (52.7%)	61.8% (58.9%)	60.5% (59.5%)	61.5% ※
帰属収入	4,014,388 千円	4,260,879 千円	4,550,030 千円	4,712,159 千円	4,780,979 千円
人件費	2,472,173 千円	2,734,198 千円	2,811,786 千円	2,851,451 千円	2,939,809 千円
専任教職員(A)	224 人	234 人	238 人	247 人	249 人
契約講師・ 契約職員(B)	23 人	27 人	34 人	31 人	31 人
非常勤講師・ 非常勤職員(C)	223 人	253 人	289 人	302 人	301 人
A+B+C 計	470 人	514 人	561 人	580 人	581 人

(注) ①()内は本学院とほぼ同規模の 23 女子大学法人の平均値 (2007～2010)。

※但し、2011 年度は未発表のため記載していない。

②A～Cの人数は各年度 5 月 1 日現在

③2011 年度人材派遣会社より派遣職員を本部事務、大学事務、大学保健室、学科事務室、看護大学事務、中高寄宿舍に配置している。

その合計額が 33,030 千円。この分は支払手数料に含まれており、上記人件費に加算すると、2,972,839 千円となる。この時の人件費比率は 62.2%となる。

監 査 報 告 書

学校法人 福岡女学院

理事長 松原 宏 殿

私たち学校法人福岡女学院の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第8条の定めに基づき、2011年度の学校法人福岡女学院の業務及び財産の状況について監査いたしました。その結果につき下記の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からの事業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧した。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し資金収支計算書（人件費内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。）の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 資金収支計算書（人件費内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。）は、法令及び寄附行為に従い法人の財産及び資金・消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 学校法人の業務に関して、法令及び寄附行為に基づき適切に運営されていることを認めます。

2012年5月22日

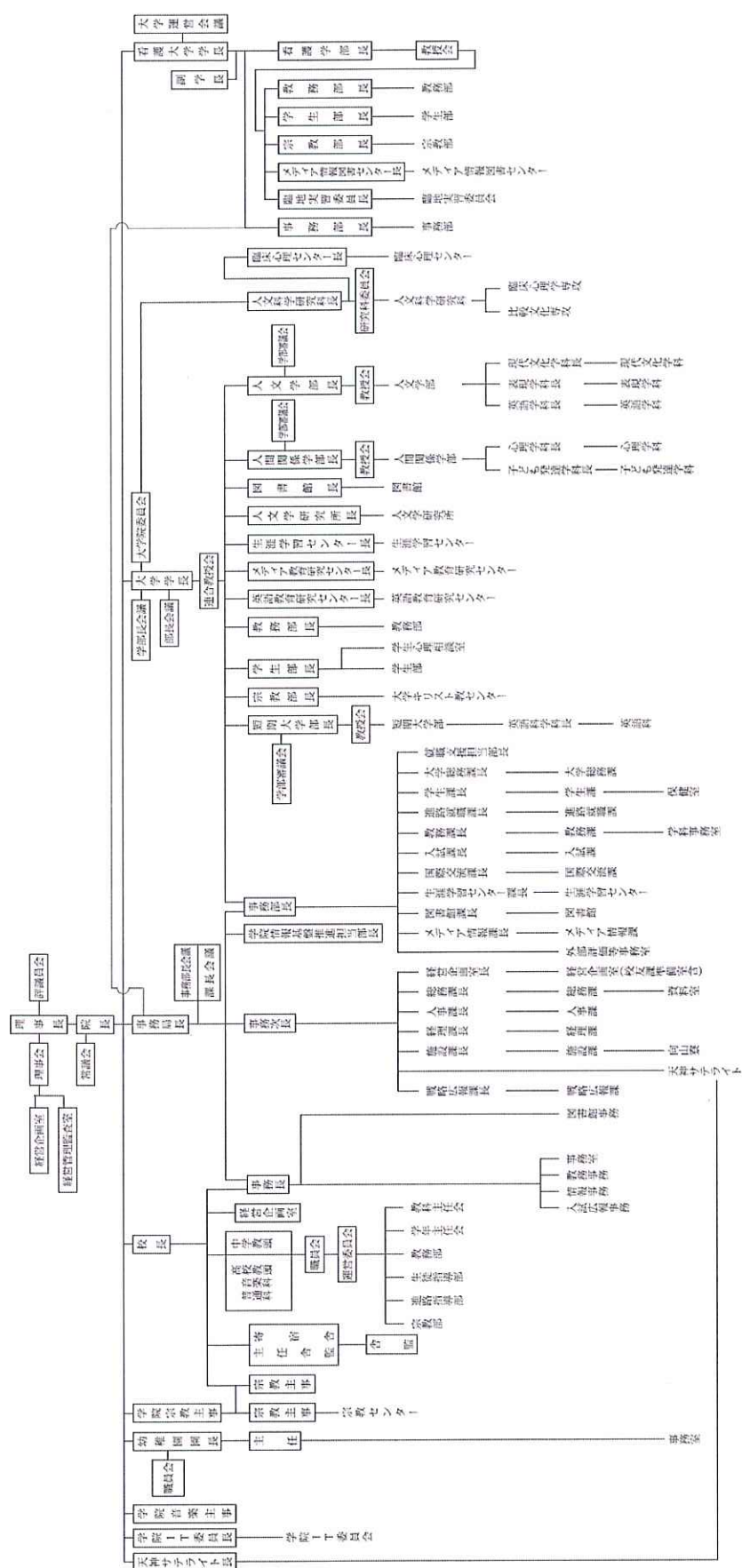
学校法人 福岡女学院

監 事

梶 岩 勝 彦 

監 事

上 野 雅 生 



住所：〒811-1313
福岡市南区臼佐 3 - 4 2 - 1
TEL 092-581-1492
FAX 092-575-2480
発行：学校法人福岡女学院 法人本部